



(写真) Shutterstock “2024年 前年と比べて自動車組み立て台数、新車販売台数が大きく増加”

## 2024年10月21日（月曜）

### 政治

- 「[検察 Tellechea 元 PDVSA 総裁の逮捕を発表](#)  
～PDVSA 重要システムを米企業に渡した～」
- 「[マラカイボ市長 予算を野党の政治活動に使用](#)」

### 経済

- 「[債権者 Elliott Investment の落札条件に抗議](#)  
～競売破断 再入札の可能性も～」
- 「[2024年 融資増加で自動車販売が好調](#)  
～1～9月の販売台数は合計11690台～」

### 社会

- 「[ベネズエラ建物 築古物件多く、地震リスク有](#)」

## 2024年10月22日（火曜）

### 政治

- 「[マドゥロ大統領 BRICS 首脳会議に出席](#)  
～新加盟15カ国希望も議論の予定なし～」
- 「[MCM コロンビア議会で投票レシート説明](#)」
- 「[ペルー 移民の労働・賃貸契約の監視強化](#)」
- 「[米務省 ベネズエラへの渡航・滞在に警告](#)」

### 経済

- 「[国営企業の一部をコミュンに移譲?](#)」
- 「[CENDAS-FVM 9月の基礎食糧費532ドル](#)」
- 「[24年 玩具業界の売り上げ前年比45%増](#)」
- 「[ベネズエラ 世界の所有権ランキング最下位](#)」

2024年10月21日（月曜）

## 政治

## 「検察 Tellechea 元 PDVSA 総裁の逮捕を発表

～PDVSA 重要システムを米企業に渡した～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1131](#)」にて、24年8月まで PDVSA 総裁兼石油相を担っていたラファエル・テジェチェア氏（逮捕時は国内生産工業相）が逮捕されたとの記事を紹介した。

当時の記事は、非公式情報だったが、10月21日に検察庁は、テジェチェア氏の逮捕を正式に発表した。

検察庁の声明によると「テジェチェア氏は国家の利害に反する深刻な罪を犯した」としている。



## COMUNICADO

El Ministerio Público informa a la comunidad nacional que en la madrugada del día de ayer ha sido detenido luego de una exhaustiva investigación científica, Pedro Tellechea Ruiz, junto a sus más inmediatos colaboradores, por la comisión de graves delitos que atentan contra los más altos intereses de la nación, donde destaca entre las diferentes causas que se le siguen, la entrega del Sistema de Control y Mando Automatizado, conocido como el cerebro de PDVSA, a una empresa controlada por los Servicios de Inteligencia de EEUU, vulnerando así todos los mecanismos legales y nuestra soberanía nacional.

Estas acciones del Ministerio Público se han realizado en estricto apego a la Ley, con la plena cooperación constitucional del Jefe de Estado, en la permanente batalla por la defensa de la integridad institucional del país.

**Tarek William Saab**  
**Fiscal General de la República**

(Caracas, 21 de octubre de 2024)

(写真) 検察庁

複数の罪があったと指摘しているが、特筆している犯罪として、「PDVSA の頭脳」と呼ばれる「自動指令・コントロール・システム」を米国諜報組織がコントロールする米国企業に引き渡したと説明している。

問題となった「自動指令・コントロール・システム」は、PDVSA 全体を管理するシステムで、同システムが動かなくなると PDVSA はオペレーションが止まるとされている。

実際に2002年に PDVSA で大規模なストライキが起き、PDVSA は機能停止に陥った。

この時にストライキに参加した PDVSA 関係者が「自動指令・コントロール・システム」の管理パスワードを奪って行方をくらましたことで PDVSA のオペレーションは甚大な影響を受けたと言われている。

10月22日 ディオスダード・カベジョ内務司法相は、テジェチェア氏の逮捕について言及。

テジェチェア氏が「自動指令・コントロール・システム」を引き渡した米国企業は、2002年に PDVSA でストライキが発生した時に、同システムを管理していた企業だったと指摘。また、PDVSA の支払い関連でも不審な点があると指摘した。

「PDVSA の頭脳を帝国主義国の企業に引き渡すことは間違いなく、国家への裏切り行為に当たる」「誰であろうと PDVSA の頭脳を米帝企業に引き渡すことは許されない」

「テジェチェアは、ベネズエラの石油産業に甚大なリスクを与えた」「汚職だけではなく、祖国への裏切りについて徹底的に捜査を行う」  
との見解を示している。

**「マラカイボ市長 予算を野党の政治活動に使用」**

10月2日 マドゥロ政権は、スリア州の州都マラカイボ市の市長を務めていた野党政治家ラファエル・ラミレス氏（第一正義党（PJ）所属）を拘束した。

カベジョ内務司法相は、ラミレス氏を逮捕した理由について

「ラミレス氏は、市長の規則に違反して、政治活動および政治関係者に資金を出していた」「その資金として、都市のゴミ回収活動の資金が使用されていた」

「請負業者はゴミを回収していないのに資金を受け取っており、その資金は第一正義党に流れていた」

「同時にエドムンド・ゴンサレスの選挙キャンペーンに使用され、暴動を引き起こした」

「ラミレス氏による資金の流出は総額270万ドルを超える」「7つの会社とのゴミ回収契約に、この金額を支払った」

と訴えた。

また、第一正義党のファン・パブロ・グアニバ氏について「ラミレス氏はファン・パブロ・グアニバに毎週5万ドルを渡していた」とコメントした。

**経 済****「債権者 Elliott Investment の落札条件に抗議**

～競売破断 再入札の可能性も～」

CITGOの持ち株会社「PDV Holdings」の競売は、米国投資会社「Elliott Investment Management」の所有する「Amber Energy」が72.8億ドルで暫定的に落札した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1122](#)」）。

本件について、債権者が「Elliott Investment Management」の条件に否定的な反応を示しており、2024年中にCITGOの所有権の移転が決まらない懸念が出ているという。

債権者は、競売を管理する米国デラウェア州裁判所に対して「Elliott Investment Managementが所有するAmber Energyが行った提案は、デラウェア州の法律を満たしておらず、且つ経済的にも可能ではない」と指摘。新たな競売を行うよう求めているようだ。

債権者は、今回の応札について「Amber Energyに対して不適切に有利になっており、競売のルールを逸脱している」と主張している。

債権者の反応を受けて、Amber Energyはデラウェア州裁判所に対して、債権者の訴えを受け入れないよう要請。

仮に要請を受け入れた場合は、この競売から降りる可能性があると通知しているという。

**「2024年 融資増加で自動車販売が好調**

～1～9月の販売台数は合計11690台～」

自動車情報メディア「MOTUM」は、2024年のベネズエラの自動車販売が、前年と比べて大きく増加していると報じた。

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」によると、24年9月の自動車組み立て台数は523台。23年9月は8台のみであり、当時から大きく増加した。

特に8月から組み立てが増加しており、8月、9月の2カ月間で組み立て台数は1098台。

この2カ月の組立台数だけで、2024年1月～7月の組立台数を超えているという。

自動車販売も好調。好調の要因は2024年に入り、自動車融資が増加していることとされる。「Bancamiga」「Banco Provincial」「Banco Plaza」などが積極的に自動車ローンを提供しているようだ。

また、Cavenez のデータによると、24年1～9月までの新車販売台数は合計で11690台。

ブランド別で最も自動車販売台数が多いのは「TOYOTA」。TOYOTA社は、2024年9月までに4958台を販売。9月だけで690台となっており、他の伝統的な競合ブランド（Fiat、Ford）などと大きく差を付けている。

TOYOTA社に次いで、販売台数が多いのは「JAC Motors」で、2024年9月までの販売台数は3210台。9月だけで564台だった。

3番目は「Changan Auto」。2024年9月までの販売台数は962台。9月だけで75台だった。

他、「Fiat」の2024年9月までの販売台数は534台。「Hyundai」は314台だった。

## 社 会

### 「ベネズエラ建物 築古物件多く、地震リスク有」

「アンドレスベジョ・カトリック大学」で建築を専門とする Alfredo Urich 教授は、ベネズエラの建設物について「多くの建物は築年数がかなり経過しており、メンテナンス不足などの理由で経年劣化が進んでいる」と指摘。

「地震が起きた時に大きな危険がある」との見解を示した。

Urich 教授によると、腐食により鉄やコンクリートが影響を受け、建物がもろくなるという。

特に海岸沿いの建物は、塩分を含んだ海風により腐食が進みやすく、建物の劣化が早くなるようだ。

この状況で地震が起きた場合、古い建物は倒壊のリスクがあるという。

なお、カラカスは数十年に一度の頻度ではあるが、地震が過去に何度か起きており、地震リスクがある地域ではある。

## 2024年10月22日（火曜）

### 政 治

#### 「マドゥロ大統領 BRICS 首脳会議に出席

～新加盟15カ国希望も議論の予定なし～

10月22日～24日にかけて、ロシアのタタールスタン共和国の首都カザンにて第16回 BRICS 首脳会議が開催される。

10月22日 マドゥロ大統領は、同イベントに参加するためカザンに到着した。

2024年1月 BRICS は、アルゼンチン、エジプト、イラン、エチオピア、アラブ首長国連邦、サウジアラビアの加盟を承認した（ただし、アルゼンチンは加盟取り消しを宣言、サウジアラビアは加盟手続きを行っていない）。

ロシアの Yuri Ushakov 大統領府顧問は、「我々は“パートナー国（Estados socios）”のステータスで15カ国の BRICS 加盟を検討している」と言及。

15カ国の具体的な国名については言及していないが、キューバ、トルコ、アゼルバイジャン、マレーシアはBRICSへの加盟を希望していると明言している。

ベネズエラもBRICS加盟を望むと明言しており、検討対象に挙げられている15カ国に含まれるだろう。

ただし、今回のBRICSで加盟は実現しないのかもしれない。

ロシア大統領府のDmitri Peskov報道官は「様々な見解の違いがあるため、BRICSの拡大は今回のアジェンダに含まれていない」とコメントしている。

ベネズエラに関しては、ブラジル大統領府のCelso Amorim国際案件顧問が、ベネズエラのBRICS加盟に反対していると報じられている。

Amorim国際案件顧問は、CNNのインタビューで「私はベネズエラのBRICS加盟を支持しない」「慎重に検討する必要があると考えている」「加盟国になることに大きな意味はない」とコメントしている。



(写真) 大統領府

“ロシアのカザンに到着するマドゥロ大統領”

### 「MCM コロンビア議会で投票レシート説明」

10月22日 マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）は、コロンビア元老院（上院）にオンラインで出席。

エドモンド・ゴンサレス氏が大統領選に当選したと主張。主張の根拠としている投票レシートを見せて、野党側の勝利を主張すると同時に、「選挙管理委員会（CNE）」の票操作を訴えた。



(写真) Maria Corina Machado 氏 X

### 「ペルー 移民の労働・賃貸契約の監視強化」

10月22日 ペルーのDina Boluarte大統領は、ペルーに滞在しているベネズエラ移民の監視を強化すると発表した。

監視を強化しようとしているのは、ベネズエラ人の「労働契約」「賃貸契約」「ベネズエラ移民による外国への資金送金」。

ベネズエラ移民が、ペルーから外国に送金を行っているが、彼らがこの資金をどのような手段で入手しているのか把握をすることが目的だという。

ペルーに住むベネズエラ移民の多くは、不法移民であり、正式な労働契約や住居の賃貸契約を交わすことが出来ない。

非正規な労働契約・賃貸契約は、政府の法の対象外にあり、税金を得ることが出来ず、政府がコントロールできないことが問題になっている。

Boluarte 大統領は「収入源を説明できない者は、問題を抱えることになるだろう」と言及した。

#### 「米国務省 ベネズエラへの渡航・滞在に警告」

10月21日 米国国務省は、自国民に対して、ベネズエラへの渡航あるいは滞在に高いリスクがあると警告した。

米国政府は、ベネズエラへの渡航に関する注意レベルが「レベル4」とであると警告。レベル4とは「危険が非常に高い」という最高レベルである。

「米国政府は、2019年3月から大使館を閉鎖し、外交団を撤収させており、米国民の緊急事態に対処することができない」と前置きをした上で、「レベル4」の理由について、「テロ」「誘拐」「国内法の恣意的な適用」「犯罪」「内乱」「医療施設の質の悪さ」などを挙げている。

また、「米国政府に対して事前の通知なく、治安維持部隊が米国民を拘束しており、拘束が長期化している」

「マドゥロ政権は、正当な理由なく、且つ適切な逮捕プロセスを経ることなく、米国民を拘束している」と説明した。



（写真）米国国務省

## 経 済

### 「国営企業の一部をコミュンに移譲？」

マドゥロ大統領は、自身が司会を務めるテレビ番組「Con Maduro+」に出演。

新たに国内生産工業相に就任したアレックス・サアブ氏に対して、国営企業の一部をコミュン（地域共同体）に移譲するよう提案した。

マドゥロ大統領によると、ベネズエラには食品製造業・衣類製造業・プラスチック製造業など国営企業が600社あるという。

これらの企業の経営を、コミュンに委ねるという提案のようだ。

なお、600ある国営企業のうち何社、あるいはどのような会社をコミュンに移譲するかは明言していない。

国営企業の中には、今も稼働している会社もあるが、稼働停止状態にある会社も多い。

政府は資金難で、稼働が停止した国営企業を再開できるような能力は無く、これらの休眠中の会社を近隣コミュニティの手により再開させるということが目的なのかもしれない。

## 「24年 玩具業界の売り上げ前年比45%増」

「ベネズエラ玩具販売商工会 (Cavenju)」の Daniela López 代表は、インタビュー番組に出演。2024年の玩具業界の売り上げについて、前年と比べて45%多いと発表した。

López 代表は「24年第4四半期はクリスマスシーズンにより更に販売が増加するだろう」との見解を示した。

また、López 代表は、2023年は模倣品・海賊版商品の流通増加により売り上げが大きく減ったと指摘。消費者に対して正規の玩具店舗で商品を購入するよう呼びかけた。

## 「ベネズエラ 世界の所有権ランキング最下位」

「所有権同盟 (Property Right Alliance)」は、毎年、世界125カ国の所有権保護指数 (IRPI) を更新している。

ベネズエラも対象に入っており、ベネズエラは125カ国中125位と最下位となった。

逆に最も評価が高かった国はフィンランド。南米・カリブ海の中でも最も評価が高かったのはウルグアイで25位。日本は世界12位だった。なお、所有権ランキングの低い国は、ベネズエラ、イエメン、ハイチ、コンゴ共和国、チャド。

ベネズエラは非政府系団体「Cedice-Libertad」が評価しており、「経済自由度ランキング」でも同団体が評価した結果、165カ国中最下位だった ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1130」](#))。

同組織は反政府系団体で、客観的な分析が出来ているのか疑問を感じる部分はある。

## 「CENDAS-FVM 9月の基礎食糧費532ドル」

5人家族の食費調査を行っている非政府系団体「CENDAS-FVM」は、24年9月の基礎食糧費(60品目にかかる費用)を公表した。

CENDAS-FVMによると、24年9月の基礎食糧費はドル建てで531.57ドル(ボリバル建てで23,128.5ボリバル)。

ボリバル建てで見ると、前月比3.4%増だったが、ドル建てで見ると先月の539.16ドルから、1.4%減ということになる。

品目別で物価上昇が大きかったのは「肉・加工品」で先月比3.46%増。次いで、「油類」が同2.49%増となっている。



(写真) CENDAS-FVM

以上